

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.177 2018年 3月16日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第126回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成30年度事業計画原案・収支予算原案を承認

2月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第126回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会60名、全専協理事会59名（ともに委任状含む）。

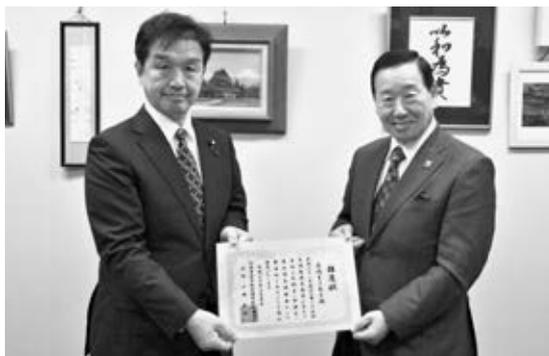
岡本比呂志全専各連副会長・全専協常任理事の開会の言葉に続き、小林光俊全専各連・全専協会長があいさつを述べるとともに、来年実施予定の参議院議員選挙に立候補予定の赤池誠章参議院議員に対して、全専各連として団体推薦することを提案、出席者全員異議無く拍手承認した。続いて、来賓として山谷えり子参議院議員が紹介され、あいさつを述べた。山谷議員退席後、廣野宏正文部科学省専修

学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、平成30年度専修学校関係予算案、「職業実践専門課程」の実態等の関する調査研究結果、専門学校による社会人向け短期プログラム（案）、新しい経済政策パッケージ（閣議決定）における高等教育段階の負担軽減方策に関する検討体制等、平成30年10月以降の文科省組織改編について説明を行った後、退席された。小憩後、議事に入り、両理事会の議長選出（会則により小林会長）、定足数の確認

次期参議院議員選挙に向け 赤池まさあき参議院議員 団体推薦を決定!!

全専各連は、2月22日の第126回理事会で、来年7月実施予定の第25回参議院議員選挙に向けて、現在、自民党文部科学部会長で専修学校各種学校そして職業教育の振興に日々精力的に活動している赤池まさあき参議院議員を団体として推薦することを決定しました。

会員各位のご支援をよろしくお願いいたします。



開会あいさつを述べる小林光俊全専各連・全専協会長



来賓あいさつを述べる山谷えり子参議院議員



来賓あいさつを述べる赤池誠章参議院議員

が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、平田眞一全専各連理事・全専協副会長、坪内浩一全専各連理事・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第126回理事会

【第1号議案 平成30年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①職業教育の情報発信・機会提供、職業教育体系の確立と複線型教育体系の整備など、国の支援・振興策の実現、②専修学校等の制度の充実・改善に必要な方策の実現、「職業実践専門課程」の普及・検証及び質的な充実の推進、③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取組の推進、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。続いて、来賓として赤池誠章参議院議員が紹介され、あいさつを述べた。赤池議員退席後、その他の事業計画、各委員会の活動方針（総務委員会は関口総務委員長が説明）について事務局から説明を行った。質疑応答では、2020東京オリンピック・パラリンピックに対する協力・支援に関する意見が出された。その他の質疑は特に無く、出席者全員異議無く拍手承認した。

【第2号議案 平成30年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭常任理事・財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成29年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成29年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成30年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

【第2号議案 平成30年度収支予算原案（審議事項）】

事務局が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成29年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成29年度事業報告」として提案されることが確認された。

<その他報告事項>

全専各連および全専協の会則等一部改正について、6月の定例総会における役員改選にかかる手続きについて事務局から報告。

以上により、全ての議事を終了。中村徹全専各連理事・

全専協副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第126回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

理事会に先立ち常任理事会

2月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全専各連・全専協常任理事会が理事会に先立ち合同で開催された。出席者は24名。

小林光俊会長が開会あいさつを行った後、会則により小林会長が議長に就任し議事に入った。

審議は、全専各連、全専協の順で進められ、それぞれ、理事会に提出する「第1号議案 平成30年度事業計画原案」、「第2号議案 平成30年度収支予算原案」の各提案事項について審議を行い、提案どおり理事会に上程することとなった。

続いて、報告事項について説明が行われ、理事会の議事運営として議長の指名、議事録署名人候補者の選出について審議が行われた。また、来年実施予定の参議院議員選挙に立候補予定の赤池誠章参議院議員に対して、全専各連として団体推薦することが確認された。最後に意見交換を行い、会議を終了した。

平成29年度文部科学省「職業実践専門課程」の認定等

2月27日、文部科学省（文科省）は、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に基づき平成29年度の「職業実践専門課程」の認定等を行い、公表した（官報掲載は2月28日付け文科省告示第28号、第29号及び第30号）。

本年度は、認定94校・152学科、名称変更69校・158学科、取消し（廃止又は認定要件に該当しなくなったことによるもの）22校・34学科で、過去4カ年度との合計は学校数954校（全専門学校2,822校の33.8%）、学科数2,885学科（修業年限2年以上の全学科7,417学科の38.9%）となっている。なお、合計学科数の分野別内訳は次のとおり（括弧内は前年度比の増加学科数）。

工業：638（22）／農業：13（1）／医療：536（39）／衛生：271（11）／教育・社会福祉：254（6）／商業実務：533（14）／服飾・家政：110（7）／文化・教養：530（12）

また、文科省は「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」の審議を受け、職業実践専門課程であることを証明する書面（認定証明書（仮称））の発行を決定し、専修学校主管課等に事務連絡を発出した。手続としては、平成29年度以降は認定を受けた全ての課程に、平成28年度以前は本年3月中旬に実施する調査で発行希望と回答

した認定を受けた課程に、それぞれ発行するとしている。

平成30年度専修学校関係予算

12月22日、政府は平成30年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、平成29年度比で0.4億円増の36.3億円。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 専修学校教育の人材養成機能の向上

○専修学校による地域産業中核の人材養成事業
17.4億円

○専修学校グローバル化対応推進支援事業
2.0億円

○国費外国人留学生制度 7.9億円

2 専修学校教育の質保証・向上

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.3億円

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業【新規】 0.6億円

3 学びのセーフティネットの保障

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.8億円

○私立学校施設整備費補助金 3.0億円

○私立大学等研究設備整備費等補助金 2.3億円

都道府県協会等住所変更

<住所等変更>一般社団法人福井県専修学校各種学校連合会(変更後) 福井市松本3-16-10福井合同庁舎5階

全国高等専修学校協会理事会・成果報告会

2月16日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催された。

清水信一会長が開会あいさつを述べ、廣野宏正文科省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、平成30年度高等専修学校関係予算案「高等専修学校の機能高度化推進事業(「学びのセーフティネット」機能の充実・強化)」について説明。続いて、丸田文隆(独)日本スポーツ振興センター学校安全部給付第一課長が「災害共済給付制度」を説明。

議事に入り、(1)平成30年度事業計画・収支予算原案(活動方針：①「大学入学資格付与(高等学校卒業程度)指定校」高等専修学校(又は自校名)として、全国の3年制高等専修学校に使用を呼びかける。②高等専修学校における安全・安心な学習環境の確保のため、(独)日本スポーツ振興センターの災害共済給付への積極的な加入を推進する等。質疑応答及び広く意見交換を行い、事業計画・収支予算案ともに原案どおり異議なく承認された。

理事会終了後に平成29年度文部科学省委託事業「高専連

携分野職域・発達障害分野職域プロジェクト成果報告会」がアルカディア市ヶ谷を会場として開催され、50名が受講。

清水会長が開会あいさつを述べ、田口大介文科省専修学校教育振興室専修学校第二係長が来賓あいさつを述べた。

【IT・ビジネス分野】＝大岡学園高等専修学校、【福祉・介護分野】＝安城生活福祉高等専修学校、【理容美容分野】＝国際理容美容専門学校。続いて、発達障害分野事業成果報告として、大岡学園高等専修学校、武蔵野東高等専修学校、が発表し、受講者との質疑応答を行い、田口文科省第二係長が講評を述べて終了した。

全国個人立専修学校協会理事会

2月14日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国個人立専修学校協会理事会が開催された。

河内隆行会長が開会あいさつを述べて議事に入り、1.平成30年度事業計画原案・収支予算原案(活動方針：(1)本協会の今後の在り方に関する検討。【「課程別設置者別部会」の改編に伴い本会を解散し、全専各連内に個人立学校の課題解決に向けた議論の場として「特別委員会」の設置を求める】(2)個人立専修学校の振興のための具体的な課題①固定資産税の減免 i 市町村税である固定資産税の減免については、地域別、各校別で積極的に陳情活動を展開する。ii 陳情の方策について具体的事例を収集し、各校への啓発活動を推進する。(3)学校評価等の推進。(4)社会人の学び直しと留学生受け入れの推進。(5)会員校への情報の周知徹底。(6)新学校種創設と現行制度の充実・改善方策の推進への対応)。2.今後の予定日程。広く意見交換と質疑応答を行い、事業計画案・収支予算案ともに原案どおり承認された。

全国各種学校協会理事会

2月13日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会理事会が開催された。

大橋啓一会長が開会あいさつを述べ、議事に入った。

1.平成30年度事業計画原案・収支予算原案(①運動方針：(1)地域に根差した生涯学習ニーズへの取り組みの推進＝文部科学省が行う「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」などの施策等に積極的に対応する。(2)各種学校制度の改革、(3)各種学校の社会への発信力の強化と情報の共有、(4)学校評価等への取り組みの推進、(5)教育費私費負担の軽減に資する公的財政支援制度(教育バウチャー制度)の研究、(6)日本政策金融公庫が行う「国の教育ローン」の普及・啓発、(7)金融機関の窓口での本人確認書類の提示等の取り扱いについて、(8)今後の運営について(名称：全国専修学校一般課程各種学校協会。適切な役員構成や会の愛称等の検討を含めた組織体制の構築を現

全国各種学校協会において引き続き協議する。)②総会・理事会の開催、③研修会の開催と講演録の刊行、④生涯学習カレッジ認定委員会、⑤調査研究活動の実施、⑥広報活動の推進)。2.平成30年度生涯学習カレッジ認定講座登録募

集の案内(理事会前に開催された生涯学習カレッジ認定委員会で議論された改定案が提案され承認された)。3.今後の予定日程、について審議し、異議なく事業計画原案・収支予算原案ともに承認された。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

Association for Technical and Career Education

TCE財団日より

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定(J検)受験状況・結果

平成29年12月17日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報活用試験(後期)が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	36団体
会場数	36会場
3級 出願者数	688名
受験者数	648名
合格者数	312名
合格率	48.1%
2級 出願者数	1,061名
受験者数	922名
合格者数	454名
合格率	49.2%
1級 出願者数	1,193名
受験者数	1,066名
合格者数	530名
合格率	49.7%

平成30年2月11日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報システム試験(後期)が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	23団体
会場数	23会場
基本スキル	
出願者数	1,657名
受験者数	1,294名
合格者数	603名
合格率	46.6%
プログラミングスキル	
出願者数	1,301名
受験者数	1,003名
合格者数	348名
合格率	34.7%

プログラマ認定者数	327名
プログラマ認定率	31.6%
システムデザインスキル	
出願者数	856名
受験者数	673名
合格者数	339名
合格率	50.4%
システムエンジニア認定者数	299名
システムエンジニア認定率	43.8%

●C B T方式(平成29年4月1日～平成30年1月31日現在)

出願者数	8,871名
情報活用試験	
3級 出願者数	2,664名
2級 出願者数	2,183名
1級 出願者数	819名
情報システム試験	
基本スキル	
出願者数	1,191名
プログラミングスキル	
出願者数	828名
システムデザインスキル	
出願者数	781名
情報デザイン試験	
初級 出願者数	350名
上級 出願者数	55名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 受験状況・結果

平成29年12月3日(日)に文部科学省後援ビジネス能力検定(B検)ジョブパスが実施された。

出願団体数	173団体
会場数	175会場
出願総数	13,479名

(通年実施のC B T方式は含みません)

■3級

出願者数	10,637名
------	---------

受験者数	9,862名	
合格者数	7,108名	合格率72.1%

■ 2級

出願者数	2,741名	
受験者数	2,553名	
合格者数	1,666名	合格率65.3%

■ 1級（平成30年2月3日～11日実施）

出願者数	101名
受験者数	84名

「専門学校教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」開催

2月7・8日、東京都・アルカディア市ヶ谷において一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）、全国学校法人立専門学校協会共催で、「専門学校教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」が開催された。受講者は20名。

受講対象者は、専門学校の組織管理・運営、又は正規課程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに、私立専門学校等評価研究機構真崎裕子事務局長が、「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」「専修学校における第三者評価の取組」と題して講義を、また、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。休憩後、人材育成と教育サービス協議会八木信幸氏が、「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」「ISO29990：2010の要求事項①」についての説明と小テストを実施して1日目を終了した。

翌日8日は、前日から続いて人材育成と教育サービス協議会八木信幸氏から「ISO29990：2010の要求事項②」「ISO29990：2010の要求事項③」についての説明と小テストを実施し、また、「監査技法と内部監査事例演習—内部監査の技術・知識の概要並びにISO29990：2010の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）—」を実施し、終了した。

文部科学省委託事業 専修学校グローバル化対応事業

【専門学校留学生受け入れ担当者協議会】

1月31日、平成29年度文部科学省委託事業としてTCE財団が、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催した。出席者は合計151名。

杉本律子法務省入国管理局入国在留課法務専門官が「出入国管理の現状及び諸施策について」のテーマで講演。山本寛福岡外語専門学校理事・事務局長が福岡県専各協会平

成28年度文科省委託事業で作成した「留学生受入れのための実践的ガイドブック 留学生の受入れ、在学中の生活指導など」を具体的事例も交えて説明。

続いてパネルディスカッション「これからの専門学校と日本語教育機関との連携について—全ての専門学校で留学生を受け入れるために」をテーマに、コーディネーターを武田哲一東京外語専門学校理事長、パネラーを林知子東京製菓学校総務部長、江副隆秀新宿日本語学校理事長、福岡外語専門学校の山本先生が務め、事例発表と意見交換の後、出席者と質疑応答を行った。

【専門学校留学生就職指導担当者研修会】

2月5日、同趣旨により東京都・アルカディア市ヶ谷で開催。出席者は合計113名。

平野修一日本貿易振興機構（ジェトロ）総括審議役（国際展開支援担当）が「我が国企業の海外展開と外国人留学生の活用について」、吉村章（株）クロスコスモス代表取締役社長が「留学生の就職実現のためのポイント」のテーマで事例発表。桑田優行政書士事務所つづけるサポートが「外国人雇用の際の在留資格手続きについて」を説明。

続いてパネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について」を、コーディネーターを長谷川恵一エール学園理事長、パネラーに引き続き日本貿易振興機構（ジェトロ）の平野氏、（株）クロスコスモスの吉村氏、高橋陽介日本電子専門学校キャリアセンター長が務め、事例発表と意見交換の後、出席者と質疑応答を行った。

平成30年度 予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連第67回定例総会・第127回理事会

平成30年6/20（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成30年6/21（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●平成30年度事務担当者会議

平成30年4/20（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成30年度ブロック会議>

●中国ブロック会議

平成30年7/13（金）

島根県・ホテル一畑

●近畿ブロック会議

平成30年7/20（金）

- 大阪府・太閤園
- 九州ブロック会議
平成30年7/26(木)・27(金)
宮崎県・宮崎観光ホテル
- 四国ブロック会議
平成30年8/3(金)
香川県・リーガホテルゼスト高松
- 中部ブロック会議
平成30年8/23(木)24(金)
富山県・カナルパークホテル富山
- 北関東信越ブロック会議
平成30年8/28(火)29(水)
新潟県・ホテルイタリア軒
- 東北ブロック会議
平成30年9/14(金)
秋田県・秋田キャッスルホテル
- 北海道ブロック会議
平成30年9/18(火)・19(水)
札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス
- 南関東ブロック会議
平成30年10/26(金)
埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

< T C E 財団役員会 >

- 第127回理事会・第86回評議員会
平成30年3/20(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第128回理事会
平成30年6/13(水)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第87回評議員会
平成30年6/28(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷

< 検定試験 >

- 文部科学省後援・情報検定(J検)
◇平成30年度前期試験
【情報活用試験】平成30年6/17(日)
【情報システム】平成30年9/9(日)

- ◇同 後期試験
【情報活用試験】平成30年12/16(日)
【情報システム】平成31年2/10(日)
◇C B T 試験
【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施
※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス
◇平成30年度前期試験
【2級・3級】平成30年7/1(日)
◇同 後期試験
【2級・3級】平成30年12/2(日)
◇C B T 試験
【1級】平成30年9/8(土)~16(日)
平成31年2/2(土)~10(日)
【2級・3級】通年実施

< その他 >

- 第73回全国私立学校審議会連合会総会
平成30年10/16(火)・17(水)
香川県・J R ホテルクレメント高松

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

- ◆平成30年度専修学校関係予算案(詳細表)
◆研修会等 <財団主催> ○未来ノート研修会
<部会等主催> ○全国専門学校英語スピーチコンテスト
○全国専門学校ロボットコンテスト ○「服の日」記念行事 ○観光英語検定

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
平成30年度前期
試験日 平成30年6月17日(日)
出願期間 手書願書—4月1日~5月14日(願書必着日)
電子願書—4月1日~5月21日(//)
実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
平成30年度前期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成30年9月9日(日)
出願期間 手書願書—6月1日~7月20日(願書必着日)
電子願書—6月1日~7月26日(//)
実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。
◇各試験で随時受付中です。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にも
CBT方式を導入しています。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

2級・3級(2018年度前期)〔ペーパー方式〕

- 前期試験/平成30年7月1日(日)
- 出願期間/4月1日(日)~5月18日(金)
- 実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(2018年度前期)

- 後期試験/平成30年9月8日(土)~
9月16日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:7月2日(月)~
試験日の2週間前まで
/個人受験:7月2日(月)~
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)
(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能
2016年度 剰余金割戻率：7.1%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹災したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先

フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変。
- 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら……。
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど。

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

- Point 1** 「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。
 - Point 2** 「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。
 - Point 3** 「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報の漏れへの流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)
- NEW!** 平成 29 年度から、「留学生補償保険」が追加となりました。学校に在籍しているケガや病気、賠償事故等による万が一に備える保険です。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細かさにも自信があります。

加入校は約 **1,570** 校
加入者は約 **22** 万人 (平成 27 年度)

さらに
学校単位の加入で、
申し込みも簡単!

■希望の多い保険の組合せ例
学生・生徒 24時間共済保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所
東京都中央区日本橋久松町1番6号 日本橋TGビル6階
引受保険会社(特約)

お問合せ先 TEL.03-3669-2831



東京海上日動火災保険株式会社
(担当課) 公務第2部文教公務課 東京都千代田区三番町5-4 電話03-3615-4133



三井住友海上



損保ジャパン|日本興業

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。
学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。